

2005年

2月県議会



若者就職支援センターを県内各地に設置せよ

森脇ひさき県議が一般質問

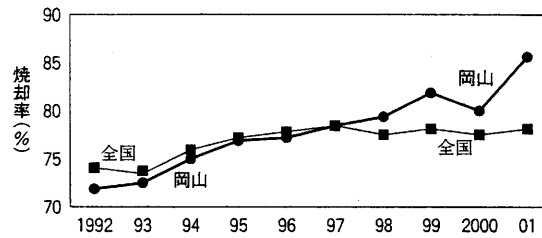
森脇県議は、若者の就職支援に関連し、県が昨年五月に岡山駅前を設置した若者就職支援センターが好評であり、「職がなくて苦しんでいる若者の要求にこたえ、一人でも多く支援センターの門をくぐってもらうために、できるだけ身近なところに」と、県内各地に設置することを求めました。

石井知事は、支援センターの相談件数が千三十人にのぼり、うち三百四十人の就職が決まったことを紹介し、「〇五年度は、津山市で出張相談会を開催する。センターの追加設置については、利用状況を踏まえて検討したい」と答えました。

また森脇県議は、若者むけに働く権利を守る法律を解説した、リーフレットの作成を求めました。知事は「若者を対象にした職業意識の啓発パンフレットの中で、労働関係法の周知を検討したい」と答えました。

森脇県議は、環境問題のうちゴミの処理について、焼却を中心にしたこれまでの計画をおもとから見直すべきだとして、名古屋市や広島市などのとりくみに学び、一般廃棄物の組成分析

ゴミ焼却率の推移 (2003年版・岡山県環境白書より)



地区の岡山市津寺・黒住用水地区の住民代表が事業の中止を求め中国四国農政局に署名を提出したことで、パイプライン敷設予定区間八・二キロのうち

をおこない、減量とリユース、リサイクルの取り組みを具体化するよう市町村を援助せよと迫りました。

石井知事は、「県としても、今後、広島市の内容や効果等の情報収集に努め、市町村へ提供してまいりたい」と答えました。

約八キロ、九八%の区間で、地域ぐるみの反対が表明されたことになることを示し、パイプライン以外に下流の興除へ送水する方法はないのか真剣に検討すべきだと強く迫りました。石井知事は「現計画が適当」とあくまでパイプライン化に固執する答弁に終始しました。

森脇ひさき県議の質問項目

- ①憲法と平和・戦後六〇年・被爆六〇年
- ②青年・学生への支援を
①県立大学授業料値上げ中止を
②若者への就職支援を
- ③環境問題―地球温暖化、「ゴミ」広域処理
①京都議定書発効―地球温暖化防止対策
②「ゴミ処理広域化」の見直しを
- ④安心で安全な街づくり
①過疎地有償輸送への支援を
②子ども通学路の安全対策を
③自主防犯パトロール活動への補助を
- ⑤足守川パイプライン化事業
- ⑥国道二号線立体化事業

2月4日

石井知事との折衝

二月四日午後、毎年二月定例議会前の予算編成期に、各党派ごとにおこなわれている石井正弘知事との折衝がおこなわれました。

党派県議は、重点的な要望事項を十項目にまとめて提起しました。その主なものは、▼岡山市・倉敷市への単県医療費助成制度の補助率削減の中止、▼「内尾センターの廃止検討」の見直し、▼

県立大学教授料の値上げをしないこと、▼「終戦六〇周年被爆六〇周年」の記念行事や展示などを県のあらゆる施設で取組むこと、などです。

2005年4～6月の議会日程 (予定)
委員会の積極的な視聴を

4月13日(水)	議会運営委員会	13時～	5月20日(金)	特別委員会	10時30分～13時～
4月15日(金)	各常任委員会	13時～	5月23日(月)	(各常任委員会)	10時30分～
5月6日(金)	各常任委員会	10時30分～	5月26日(木)	各常任委員会	10時30分～
5月9日(月)	議会運営委員会	10時30分～	5月27日(金)	特別委員会	10時30分～13時～
5月12日(木)	議会運営委員会	10時30分～	5月30日(月)	議会運営委員会	10時30分～
5月16日(月)	臨時議会	10時30分～	6月20日(月)	特別委員会	10時30分～13時～
5月17日(火)	議会運営委員会	10時30分～	6月21日(火)	各常任委員会	10時30分～
5月18日(水)	各常任委員会	10時30分～	6月23日(木)	議会運営委員会	10時30分～
5月19日(木)	特別委員会	10時30分～13時～			

6月定例県議会は、6月6日開会、24日閉会の予定。代表質問は6月9・10日、一般質問は6月14・15・16日の予定。日本共産党からは、赤坂てる子県議が一般質問、武田英夫県議が討論に立つ予定です。請願・陳情の受付は、6月8日(木)までです。

CATV(ケーブルテレビ)放送も活用を

一昨年から始まったCATVによる県議会の放映ですが、今2月議会は、生中継が7局に増えるなど次第に充実しつつあります。ぜひご活用下さい。

《2月議会の放送状況》

- 生中継局 岡山ネットワーク(株)、(株)倉敷ケーブルテレビ、玉島テレビ放送(株)、(株)ケーブルネットワーク金光、笠岡放送(株)、井原放送(株)、(株)吉備ケーブルテレビ
- 録画中継局 矢掛放送(株)、もぎたてテレビ奥津、富村やませみ情報局、(株)テレビ津山 (一般質問は除く)

しんぶん 赤旗 お読み下さい
日刊 月2,900円 日曜版 月800円

日本共産党 岡山県議会報告

2005年4月3日 No. 8 FAX(086)231-2187
日本共産党岡山県議会議員団 ☎(086)224-2111(内線 4056)
〒700-8570 岡山市内山下2丁目4-6 岡山県議会内
ホームページ <http://www.jcp-okayama-kengidan.jp>
E-mail: kyosan@pref.okayama.jp



二〇〇五年度予算案に反対

武田英夫県議が討論

武田県議はまず来年度の一般会計予算案について、県北などへの雇用相談体制の充実を図ることを含めた「ヤングワークサポート事業」、消費生活センターの土日開館や相談員の増員など消費生活センターの機能充実、児童相談所の機能強化、DV被害者救済のための民間シェルター開設支援など、県民の切実な要求や県政の新しい課題に対応したのも盛り込まれている点は評価しながらも、県立大学授業料の引き上げなど新たな県民負担増の一方で、「苦田ダムを前提とした広域水道企業団問題」や「チボリ事業への税金投入」など県政の今日と明日に関する問題で是正すべき内容も多くあることを指摘し反対を表明しました。

次に、国民保護法関連の二つの条例について、これらの条例の前提となる武力攻撃事態法とそれに基づく有事関連法は、その法体系そのものから言

って中近東やアジアでのアメリカの戦争政策に日本が参加する道を開く日本とアジアの平和に逆行するものであること、同時に、この法制度が発動されれば、県条例がどうであれ、また知事の見解に関りなく米軍や自衛隊が爆発物を積んで岡山空港を利用できるものとなっており、地方自治そのものも危険にさらされていることを指摘、反対を表明しました。

最後に、「拡声器等による暴騒音規制条例の一部を改正する条例案」について、様々な市民活動を「音量」で規制をかけること自体が民主主義の根幹に抵触する「諸刃の刃」となる危惧が指摘されてきたことであり、「右翼の街頭宣伝活動の取り締まり」は、この条例の有無に関りなく様々な法律や条令で可能なことを多くの司法関係者が指摘しているとし、反対しました。

主な議案と請願・陳情の結果

【議案】	共産	自民	民衆	公明	無	結果
平成17年度岡山県一般会計予算	×	○	○	○	○	○
岡山県広域水道企業団出資について	×	○	○	○	○	○
岡山県立大学条例の一部を改正する条例(授業料の引き上げ)	×	○	○	○	○	○
岡山県国民保護対策本部及び岡山県緊急対処事態対策本部条例	×	○	○	○	○	○
岡山県国民保護協議会条例	×	○	○	○	○	○
拡声器等による暴騒音規制条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○	○

※ ○賛成、×反対

【請願・陳情】	共産	自民	民衆	公明	無	結果
郵政民営化に反対し、郵政事業における国民へのサービス向上とユニバーサルサービスの確保に関する意見書提出を求めることについて(岡山県労働組合会議)	○	○	×	×	○	○
苦田ダムの水を自治体が必要とする量だけの引き受けとする条例改正のための意見を県広域水道企業団に上げていただくことを求めることについて(市民本位の市政をつくる会)	○	×	○	×	×	×
岡山県立大学授業料改定の再考に関することについて(民主青年同盟岡山県委員会)	○	×	×	×	×	×
重度身体障害者への単県医療費助成制度を3級まで拡大することを求めることについて(岡山県社会保障推進協議会)	○	×	○	○	×	×

※ ○採択、×不採択

2月定例県議会には、平成17年度一般会計予算案をはじめ107の議案が提出されました。日本共産党は、県民の利益に反すると判断した11議案に反対、残りの議案全てに賛成しました。



被災者支援策の拡充を

赤坂てる子県議が奮闘

先月おこった福岡県西方沖地震など、各地で自然災害が相次いでいます。いま被災者支援のあり方が問われています。

昨年の台風十六号の高潮による床上浸水被害者に対する県の支援制度予算は四割にあたる約二億円が余ってしまいました。世帯の四割には全く県の支援がなかったことに

なります。

岡山県の被災者支援は、他県と比べてもお粗末です。先月お隣の兵庫県を視察しましたが、兵庫県では、国の施策に加えて県独自の支援制度を整備し、全壊世帯で住宅本体も含め四〇〇万円まで支援しています。被災者支援の基本である被害認定につい

て、昨年十二月議会における私の一般質問の二日後(十二月十六日)に、県は市町村に対し「被災に係る住家の被害認定について」と「被災者生活再建支援法適用世帯の認定について」という二つの通達を出しました。県が被災住家の認定が不十分であると認めたもので、全県的に市町村で被災状況の第二次判定が取り組まれ始めました。

私は市町議会議員と被災市町村を訪問し、この「通達」を生かし被害認定と被災者支援を、と申し入れました。倉敷・笠岡・玉野・寄島の四市町が「生活再建支援法」の適用となりました(三月二十八日現在)。

県労会議の「郵政民営化反対」陳情

共産党と自民党の賛成で採択

本議会では、岡山県労働組合会議が昨年十二月議会に提出し継続審査となっていた「郵政民営化に反対し、郵政事業における国民へのサービス向上とユニバーサルサービスの確保に関する意見書提出を求める」陳情が、わが党と自民党の賛成で採択されました。県労会議の陳情が採択されたのは初めてのことで、民主・公明は反対しました。



介護保険の申し入れをおこなう、党県議団と植本かんじ党県国民運動委員会責任者

岡山県へ申し入れ

1月17日(阪神大震災10周年)
2月23日
災害対策の強化を

介護利用料の負担軽減を

阪神淡路大震災から十年目にあたる一月十七日、災害対策の強化・充実を求め、国に対し、国の責任による住宅再建にむけた個人補償制度確立のための法整備を要求すること、など四項目、県独自の課題として、床上浸水等の住宅の被害調査・認定作業の改善を徹底すること、など十一項目を申し入れました。

また、二月二十三日には、訪問介護利用料の軽減措置が今年三月末で期限切れを迎えることから、①国に対して特別対策の継続を求める、②国が特別対策を中止した場合県として利用料の軽減措置をおこなう、③利用料の軽減措置を実施する市町村に対して支援をおこなう、ことを申し入れました。